

平成 26 年度 医療法人の経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 26 年度の医療法人の経営状況について分析を行った。

収支は増収減益であり、医業収益対医業利益率は前年度比 0.5 ポイント低下の 2.7%であった。

平成 26 年度診療報酬改定の影響などを受け、医業収益は前年度比 3.3%増、医業費用は前年度比 3.9%増となっており、費用増加率が収益増加率を上回っていた。

医業費用のなかで増加率を確認すると、消費税率引上げの影響などを受け経費は前年度比 5.9%増ともっとも高い伸びを示しており、人件費は前年度比 3.9%増、医療材料費は前年度比 1.7%増となっていた。

収益率で黒字・赤字を比較したところ、約 2 割が赤字法人となっており、医業収益規模が小さい赤字法人であるほど、医業収益対医業利益率は低くなっていた。

前年度黒字から今年度赤字となった法人の経営状況を見ると、設備投資により減価償却費が増加したことで赤字となった法人は、医療収益増加率は黒字法人と同水準で、資金繰りも回っており赤字は一過性のものと考えられる。一方で、設備投資を行っていないにも関わらず赤字に陥った法人は、収益が減少し設備投資が行えないという厳しいサイクルに陥っていると推察される。こうした法人は、現在策定中の地域医療構想（ビジョン）を踏まえ、自病院等の機能を根本的に見直さざるを得ない状況にあると考えられる。

はじめに

福祉医療機構では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、貸付先より提出された財務諸表データを用いて、平成 26 年度の医療法人の経営状況について、1,414 法人を対象に分析を行った。

第一に平成 26 年度の経営状況を前年度と比較することで概観し、第二に平成 26 年度診療報酬改定および平成 26 年 4 月からの消費税率引上げ等の影響を分析し、第三に医業収益規模別の経営状況分析を行い、最後に黒字法人・赤字法人別の経営状況分析を行った。

なお、今回の分析は医療法人の財務分析を中心としており、病院、介護老人保健施設の機能性等の分析については、後日公表予定の「平成 26 年度 病院の経営状況について」、「平成 26

年度 介護老人保健施設の経営状況について」において報告することとしている。

1. サンプルの属性

1.1 医業収益規模

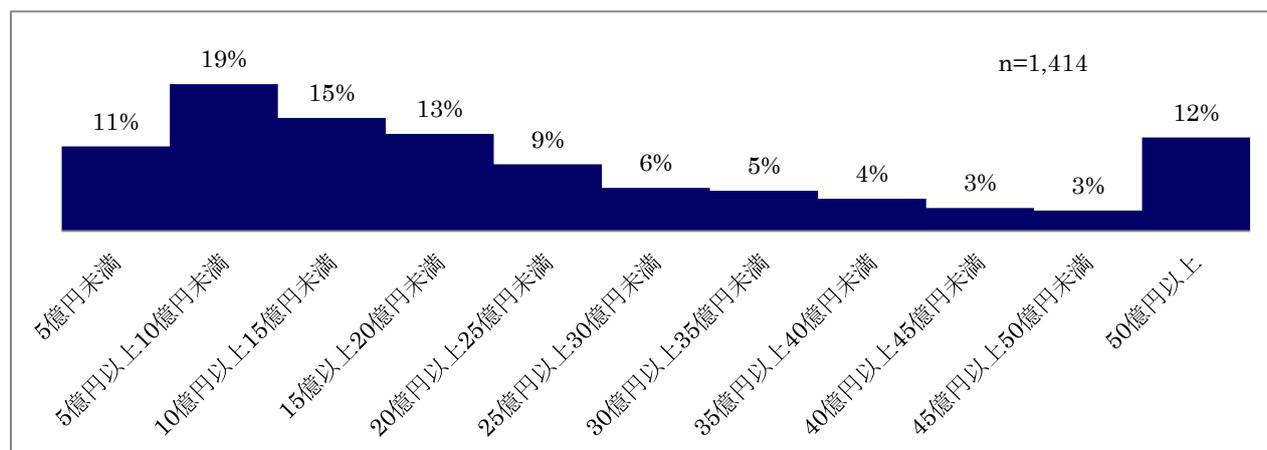
医業収益 10 億円未満の法人が 30%、10 億円以上 20 億円未満の法人が 28%、20 億円以上 30 億円未満の法人が 14%、30 億円以上の法人が 28%となっており、医業収益 20 億円未満の法人が約 6 割であった（図表 1）。

1.2 従事者数

従事者数 100 人未満の法人が 23%、100 人以上 200 人未満が 27%、200 人以上 300 人未満が 17%、300 人以上が 33%となっており、200 人未満の法人が過半を占めていた（図表 2）。

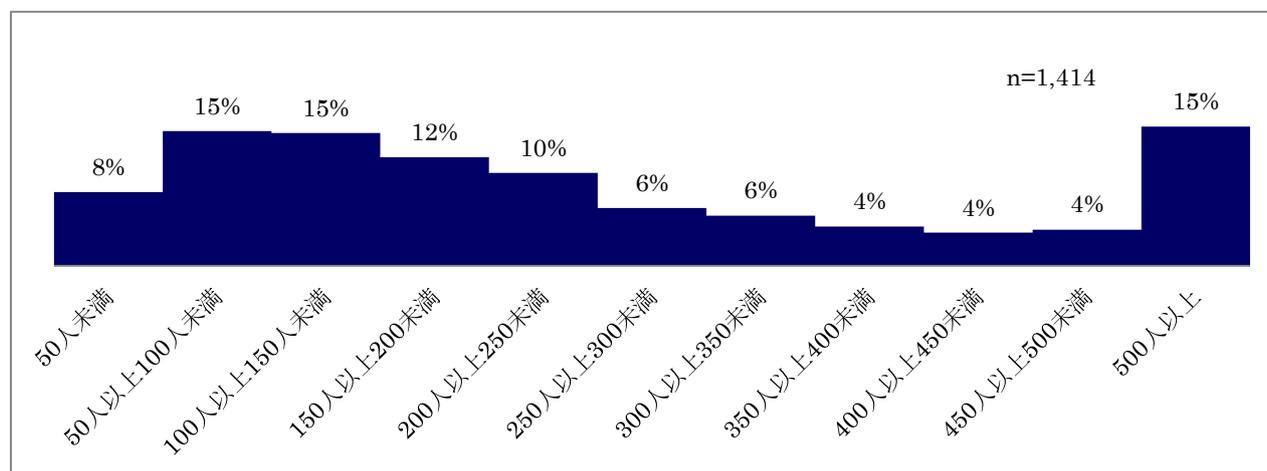


(図表 1) 平成 26 年度 医療法人の医業収益の分布



資料出所：福祉医療機構（以下記載がない場合は同じ）

(図表 2) 平成 26 年度 医療法人の従事者数の分布



2. 収支・財務状況

【収支は診療報酬改定および消費税率引き上げの影響を受け増収減益。財務に大きな変化はなし】

収支の状況については、医業収益は平成 26 年度診療報酬の全体改定率がプラス 0.10%であったことを受け、前年度から 174,552 千円増加し 3,103,906 千円となった（図表 3）。

一方で、医業費用は平成 26 年 4 月に引き上げられた消費税率の影響等を受け、医業収益の増加額を上回る 185,715 千円増加の 3,019,626 千円となった。この結果、医業利益は、84,280 千円となり、医業収益対医業利益率（以下「医

業利益率」という。）は前年度の 3.3%から 0.5 ポイント減少し 2.7%であった。

平成 26 年度の経費率は 18.7%と、前年度の 18.2%から 0.5 ポイント増加していたことから、経費の増加分がそのまま医業利益を押し下げているといえる。

また、黒字法人・赤字法人¹の割合をみると、平成 25 年度の赤字法人割合は 22.5%であったのに対し、平成 26 年度は 20.9%となっており若干減少していた。

なお、平成 26 年度の自己資本比率、流動比率などの財務の状況については、前年度と比較して大きな変化はみられなかった。

1 本レポートにおいては、収益率が 0.0%以上のものを黒字法人、0.0%未満のものを赤字法人とする。



(図表 3) 平成 25 年度・平成 26 年度 医療法人の決算状況 (平均)

収支区分		平成 25 年度 n=1, 433	平成 26 年度 n=1, 414	差 H26-H25
従事者数	人	316.9	333.7	16.7
医業収益	千円	2,929,354	3,103,906	174,552
医業費用	千円	2,833,910	3,019,626	185,715
医業利益	千円	95,443	84,280	△ 11,163
当期純損益	千円	58,729	60,544	1,815
人件費率	%	56.9	57.1	0.1
医療材料費率	%	13.3	13.2	△ 0.1
給食材料費率	%	3.5	3.4	△ 0.0
経費率	%	18.2	18.7	0.5
医業収益対医業利益率	%	3.3	2.7	△ 0.5
従事者 1 人当たり人件費	千円	5,260	5,307	47
自己資本比率	%	36.5	36.8	0.4
固定長期適合率	%	81.3	81.3	0.0
流動比率	%	205.8	205.2	△ 0.7
借入金比率	%	53.6	54.9	1.4

注) 数値は四捨五入しているため、合計・差額が合わない場合がある (以下記載がない場合は同じ)

3. 診療報酬改定と消費税率引上げの影響

【診療報酬改定と消費税率引上げなどにより、人件費率および経費率が上昇。医療材料費は増加するも限定的】

平成 26 年度診療報酬改定および平成 26 年 4 月に引き上げられた消費税率が医療法人経営にどのような影響を与えたのかを分析するため、平成 25 年度および平成 26 年度の 2 事業年度連続で財務諸表データが存在する法人同士で比較を行ったところ、前項における結果と同様に増収減益であった (図表 4)。

平成 26 年度の医業収益増加率は 3.3%であったが、医業費用増加率は 3.9%であった。医業収益が増加すれば、当然医業費用も増加するが、同一法人の間で比較をしても費用の方が収益を上回って増加していることがわかる。

各費用増加率をみると、人件費増加率は 3.9%で費用全体と同水準で増加、経費増加率は 5.9%と費用全体を上回っての増加、医療材料費増加率は 1.7%の増加にとどまった (図表 5)。

従事者 1 人当たり人件費は横ばいである一方で、1 法人あたりの従事者数は前年度から 10.1 人増加し 343.3 人となっていることから、従事

者数の増加が人件費増の主要因であると考えられる。

この背景の一つには、平成 26 年度診療報酬改定において、医師・看護師などの医療従事者の負担軽減の観点から看護補助者や医師事務作業補助者の配置に係る加算や在宅復帰率に係る加算などが評価されたことに伴い、看護・医師事務補助者やセラピストが増加したことがあげられる。

また、経費については、水道光熱費や業務委託費をはじめとして消費税率引上げの影響を直接受けたことにより増加しているものと考えられる。

医療材料費については、経費と同様に消費税率引上げの影響を受けることから増加幅が大きいと予想されたが、医療材料費増加率は 1.7%と限定的であった。医療材料費については、単価が低い後発品のシェアが拡大²したことや、消費税率引上げに備え、引上げ前に医療材料を購入するなど法人による事前対策の結果、増加幅が抑制されていると推察される。

2 平成 26 年度のジェネリック医薬品の数量シェア分析結果 新指標 52.0% (平成 25 年度 45.1%) (平成 27 年 7 月 10 日 日本ジェネリック製薬協会公表資料より抜粋)

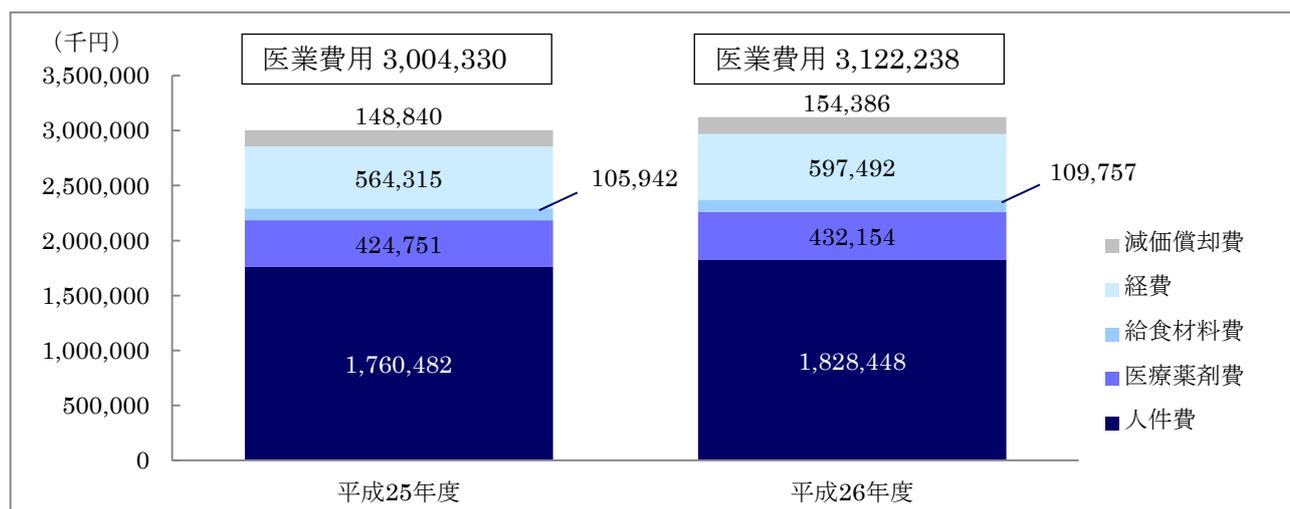


(図表 4) 平成 25 年度・平成 26 年度 医療法人 (同一法人) の決算状況 (平均)

収支区分	平成 25 年度 n=1, 210	平成 26 年度 n=1, 210	差 H26-H25	
従事者数	人	333.2	343.3	10.1
医業収益	千円	3,106,378	3,210,179	103,801
医業費用	千円	3,004,330	3,122,238	117,908
医業利益	千円	102,048	87,941	△ 14,107
当期純損益	千円	63,707	65,406	1,699
人件費率	%	56.7	57.0	0.3
医療材料費率	%	13.7	13.5	△ 0.2
給食材料費率	%	3.4	3.4	0.0
経費率	%	18.2	18.6	0.4
医業収益対医業利益率	%	3.3	2.7	△ 0.5
従事者 1 人当たり人件費	千円	5,284	5,326	43
自己資本比率	%	36.2	36.5	0.3
固定長期適合率	%	81.4	81.6	0.2
流動比率	%	203.7	203.8	0.1
借入金比率	%	53.0	54.9	2.0
医業収益増加率	%		3.3	
医業費用増加率	%		3.9	
医業利益増加率	%		△ 13.8	
人件費増加率	%		3.9	
医療材料費増加率	%		1.7	
給食材料費増加率	%		3.6	
経費増加率	%		5.9	

注) 増加率の算出式は「平成 26 年度数値÷平成 25 年度数値-1」。ただし、医業利益増加率については、平成 25 年度数値がマイナスであるときに限り、「平成 26 年度数値÷平成 25 年度数値×-1+1」（以下記載がない場合は同じ）

(図表 5) 平成 25 年度・平成 26 年度 医療法人 (同一法人) の医業費用内訳 (平均)



4. 医業収益規模別にみた経営状況

【医業収益規模が大きいほど費用増加率は高い傾向】

医業収益規模別の経営状況を分析するために、

2 事業年度連続で財務諸表データが存在する法

人について、医業収益を上位 100.0%から 25% 単位で区切り比較をしたところ、区分 2 から 4 までにおいては、医業収益が大きくなるほど、医療利益率が高くなる傾向にあった (図表 6)。

もっとも規模が小さい区分 1 が、他の区分と



異なった傾向を示しているのは、診療所や介護老人保健施設（病院とは異なる施設）を中心として運営している医療法人が多く含まれているためと考えられる。

医療規模がもっとも大きい区分4においては、その規模メリットを活かし、人件費率 55.4%、給食材料費率 2.8%と他の区分に比べて低くなっており、その結果、医療利益率が 2.9%ともっとも高くなっていった。

しかしながら、区分4の医療利益増加率を確認すると△17.8%となっており、他の区分と比較して突出して落ち込んでいる（平成 25 年度

の医療利益が 299,433 千円であったのに対し、平成 26 年度の医療利益は 246,169 千円）。

そこで、医療費用の増加状況を確認すると、医療材料費増加率 2.6%、給食材料費増加率 4.6%、経費増加率 7.4%と他の区分よりも増加率が高くなっていることがわかる。

つまり、医療収益規模が大きい法人は高度急性期の医療を提供している傾向にあるため、医療材料などの使用量が多く、また経費の額も大きいため、消費税率引上げによる影響を受けやすく、大きく利益が落ち込んでいると考えられる。

（図表 6）平成 26 年度 医療法人の決算状況 医療収益規模別（平均）

		医療収益規模			
		← 小			大 →
収支区分		区分 1 n=303	区分 2 n=302	区分 3 n=302	区分 4 n=303
従事者数	人	71.0	157.4	283.2	860.7
医療収益	千円	536,747	1,271,839	2,389,100	8,633,923
医療費用	千円	521,741	1,242,473	2,328,160	8,387,754
うち人件費	千円	313,651	773,560	1,436,705	4,785,101
うち医療材料費	千円	42,523	110,863	238,387	1,335,143
うち給食材料費	千円	30,594	61,746	103,685	242,825
うち経費	千円	108,469	237,155	438,431	1,604,199
うち減価償却費	千円	26,503	59,149	110,950	420,485
医療利益	千円	15,006	29,366	60,941	246,169
当期純損益	千円	9,911	18,743	43,352	189,390
人件費率	%	58.4	60.8	60.1	55.4
医療材料費率	%	7.9	8.7	10.0	15.5
給食材料費率	%	5.7	4.9	4.3	2.8
経費率	%	20.2	18.6	18.4	18.6
減価償却費率	%	4.9	4.7	4.6	4.9
医療収益対医療利益率	%	2.8	2.3	2.6	2.9
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,420	4,914	5,073	5,559
自己資本比率	%	33.0	41.8	41.9	34.3
固定長期適合率	%	80.1	78.7	77.6	83.4
流動比率	%	252.1	257.9	260.0	182.2
借入金比率	%	75.6	60.8	55.0	52.8
医療収益増加率	%	1.6	2.1	2.4	3.9
医療費用増加率	%	1.3	2.3	2.6	4.7
医療利益増加率	%	16.2	△ 6.9	△ 4.7	△ 17.8
人件費増加率	%	1.2	2.8	2.9	4.5
医療材料費増加率	%	△ 4.9	△ 1.5	△ 0.3	2.6
給食材料費増加率	%	3.8	1.2	2.7	4.6
経費増加率	%	2.4	2.2	3.5	7.4

注) 医療収益規模の区分は次のとおり

区分 1 : ~900,335 千円 区分 2 : 903,397~1,712,827 千円 区分 3 : 1,713,889~3,321,882 千円 区分 4 : 3,349,723 千円~



5. 黒字法人・赤字法人別にみた経営状況

5.1 黒字法人・赤字法人の比較

【全体の約2割が赤字法人。医業収益規模が小さいほど赤字幅は拡大】

2 事業年度連続で財務諸表データが存在する法人について黒字法人・赤字法人別に比較したところ、全体の19.9%にあたる241法人が赤字法人であった（図表7）。

医業費用増加率は、赤字法人は4.1%、黒字法人は3.9%とあまり差はみられなかったが、医業収益増加率は、赤字法人は2.3%、黒字法人は3.6%となっている。

黒字法人・赤字法人ともに医業費用増加率が医業収益増加率を上回っているものの、赤字法人は医業収益増加率が低く、費用の増加を収益で補えていない状況にあることがわかる。

（図表7）平成26年度 医療法人の決算状況 黒字法人・赤字法人別（平均）

収支区分		黒字法人 n=969	赤字法人 n=241	差 黒字法人-赤字法人
従事者数	人	352.1	308.0	44.1
医業収益	千円	3,319,719	2,769,747	549,972
医業費用	千円	3,195,157	2,829,050	366,107
医業利益	千円	124,562	△ 59,303	183,865
当期純損益	千円	105,194	△ 94,574	199,769
人件費率	%	56.2	60.8	4.6
医療材料費率	%	13.5	13.2	△ 0.3
給食材料費率	%	3.4	3.6	0.2
経費率	%	18.5	19.3	0.8
減価償却費率	%	4.7	5.3	0.5
医業収益対医業利益率	%	3.8	△ 2.1	5.9
従事者1人当たり人件費	千円	5,296	5,466	△ 169
医業収益増加率	%	3.6	2.3	1.3
医業費用増加率	%	3.9	4.1	△ 0.2
医業利益増加率	%	△ 4.2	△ 665.3	661.1
人件費増加率	%	3.8	3.9	△ 0.1
医療材料費増加率	%	1.6	2.3	△ 0.7
給食材料費増加率	%	3.1	6.1	△ 3.0
経費増加率	%	6.4	3.3	3.1

赤字法人を前項における定義に従って医業収益規模別に比較すると、区分4の医業利益率は△1.4%であるのに対し、区分3は△2.6%、区分2は△4.0%、区分1は△4.3%となっており、医業収益規模が小さくなるほど医業利益率のマイナスが大きくなる傾向がわかる。

区分2から区分4までの医業費用増加率は約4%であるのに対し、医業収益増加率は、区分4は3.1%、区分3は2.3%、区分2は0.6%とな

っており、医業収益規模が小さいほど医業収益の増加幅が小さく、結果として医業利益率の悪化につながっていた。

このように、前項の結果と同様、赤字法人の医業収益規模別の比較においても、経営の安定化には規模メリットが重要な要素の一つであることがわかる。（図表8）。



(図表 8) 平成 26 年度 医療法人の決算状況 赤字法人 医業収益規模別 (平均)

収支区分	区分 1 n=60	区分 2 n=64	区分 3 n=68	区分 4 n=49	
従事者数	人	74.1	161.2	286.9	815.5
医業収益	千円	520,019	1,262,509	2,371,974	8,045,164
医業費用	千円	542,189	1,312,517	2,432,618	8,160,216
医業利益	千円	△ 22,170	△ 50,008	△ 60,644	△ 115,052
当期純損益	千円	△ 29,883	△ 66,580	△ 115,346	△ 181,525
人件費率	%	62.5	63.4	62.8	59.3
医療材料費率	%	9.1	10.0	10.8	15.2
給食材料費率	%	6.0	4.7	4.4	2.8
経費率	%	20.8	20.3	19.2	19.0
減価償却費率	%	5.9	5.6	5.4	5.1
医業収益対医業利益率	%	△ 4.3	△ 4.0	△ 2.6	△ 1.4
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,389	4,965	5,195	5,847
医業収益増加率	%	△ 3.5	0.6	2.3	3.1
医業費用増加率	%	△ 0.8	3.5	4.6	4.4
人件費増加率	%	△ 0.0	3.4	4.8	4.0
医療材料費増加率	%	△ 14.9	△ 2.4	△ 2.3	5.4
給食材料費増加率	%	6.8	2.9	7.8	6.0
経費増加率	%	△ 2.6	1.4	5.0	3.7

注) 医業収益規模の区分は次のとおり

区分 1: ~900,335 千円 区分 2: 903,397~1,712,827 千円 区分 3: 1,713,889~3,321,882 千円 区分 4: 3,349,723 千円~

5.2 赤字法人の特徴

【設備投資を行っていない赤字法人は減収減益となり厳しい経営状況】

前年度黒字で平成 26 年度に赤字となった法人は 119 法人、前年度赤字で黒字となった法人は 151 法人であり、前年度に比較すると若干ではあるが、赤字法人数は減少していた(図表 9)。

赤字となった法人に着目すると、平成 25 年度は 137,972 千円であった減価償却費が、平成 26 年度は 168,424 千円となっており、減価償却費増加率は 22.1%と大幅に上昇している(医療法人全体の減価償却費増加率は 3.7%) (図表 10)。

減価償却費の増加は設備投資を行った結果とみなせることから設備投資状況を確認するために、赤字となった法人のうち、前年度から減価償却費が増加している法人(以下「減価償却費増加法人」という。)と前年度から減価償却費が減少している法人(以下「減価償却費減少法人」という。)に区分して分析を行った。

減価償却費増加法人(70 法人)は、各費用も

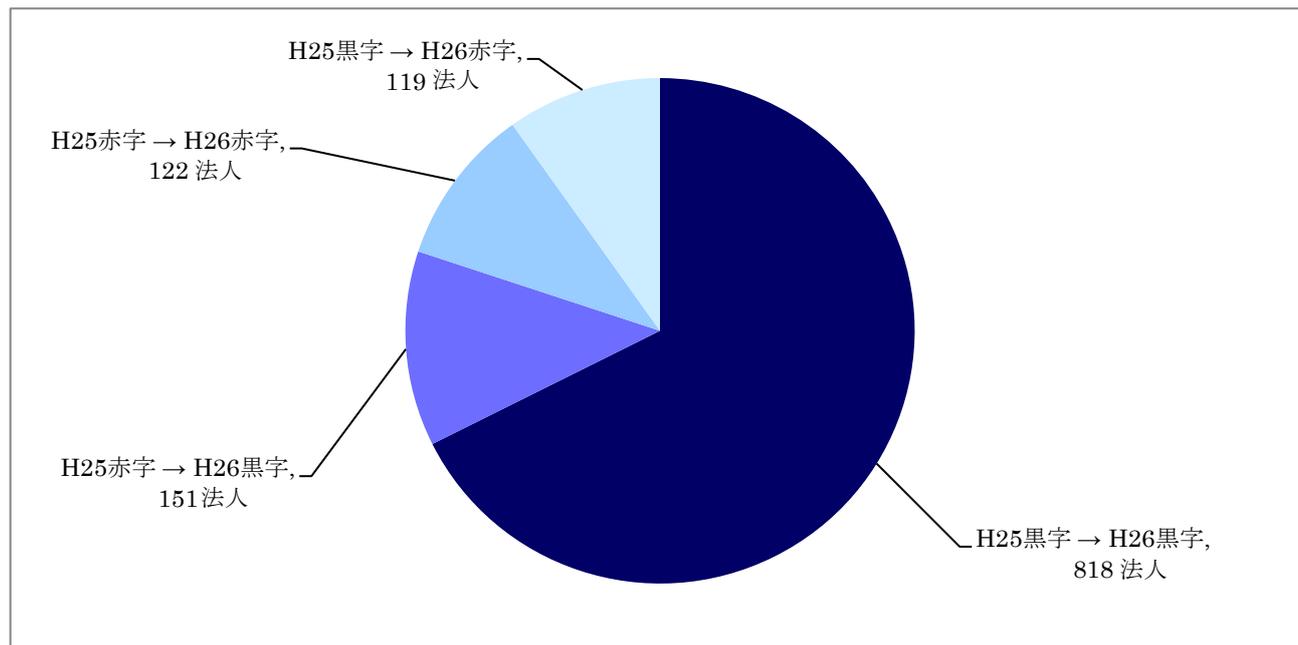
増加しているものの、医業収益増加率は 3.5%と、黒字法人の医業収益増加率 3.6% (図表 7) とほぼ同水準であったことから、設備投資を行ったことで一時的に赤字に陥っているものと推察される。また、当期純損益と減価償却費を合計した数値はプラスとなっていることから資金繰りは回っている状況にあることがわかる。

一方で、減価償却費減少法人(49 法人)は、医業収益増加率が△1.3%となっている。つまり、平成 26 年度診療報酬の全体改定率はプラスであったにもかかわらず収益が落ち込んでいるため、厳しい経営状況におかれていることがわかる。また、当期純損益と減価償却費を合計した数値は若干プラスとなっているものの、資金繰りに余裕はない状況にある。

このように設備投資を行っていないにも関わらず赤字となった法人は、収益が減少し設備投資が行えずさらに収益が減少するという厳しい経営サイクルに陥っていると推察されたため、今後自病院等の機能を根本的に見直す必要があるのではないだろうか。



(図表 9) 平成 25 年度・平成 26 年度 医療法人の赤字法人・黒字法人の移行状況 (法人数)



(図表 10) 平成 26 年度 医療法人の決算状況 赤字法人 (前年度黒字) 減価償却費増減別 (平均)

収支区分	赤字法人 (前年度黒字) n=119	うち減価償却費増加法人 n=70	うち減価償却費減少法人 n=49
従事者数	人 350.8	389.0	296.2
医業収益	千円 3,230,316	3,742,947	2,497,986
医業費用	千円 3,278,964	3,806,407	2,525,475
うち減価償却費	千円 168,424	219,818	95,004
医業利益	千円 Δ 48,648	Δ 63,460	Δ 27,489
当期純損益	千円 Δ 110,220	Δ 135,864	Δ 73,586
人件費率	% 60.2	59.0	62.7
医療材料費率	% 13.9	15.4	10.6
給食材料費率	% 3.4	3.1	4.1
経費率	% 18.8	18.4	19.8
減価償却費率	% 5.2	5.9	3.8
医業収益対医業利益率	% Δ 1.5	Δ 1.7	Δ 1.1
従事者 1 人当たり人件費	千円 5,540	5,674	5,290
医業収益増加率	% 1.9	3.5	Δ 1.3
医業費用増加率	% 5.5	7.4	1.5
人件費増加率	% 4.9	6.2	2.3
医療材料費増加率	% 0.1	1.5	Δ 4.0
給食材料費増加率	% 3.9	4.2	3.3
経費増加率	% 7.8	9.2	5.1
減価償却費増加率	% 22.1	39.2	Δ 13.3

注) 減価償却費増加額が 0 円より大きいものを減価償却費増加法人、0 円以下のものを減価償却費減少法人とする



おわりに

平成 26 年度の医療法人の経営状況は、平成 26 年度診療報酬改定と平成 26 年 4 月に実施された消費税率引上げの影響などを受けて増収減益であった。

収益の増加は、平成 26 年度の医療費が約 40.0 兆円と、前年度に比べて約 0.7 兆円増加し市場拡大したこと、また、診療報酬の全体改定率がプラス 0.10%であったことが主因としてあげられる。

費用の増加は、収益増加額以上に増加し、とくに人件費および経費が増加していた。人件費については、1 法人あたりの従事者数増加が、経費については消費税率引上げによる水道光熱費等の増加が、その主な理由であると考えられる。

なお、増加が予想されていた医療材料費については、単価の低い後発品のシェアが拡大したことや各法人の経営努力などにより消費税率引上げの影響は限定的であった。

現在、平成 28 年度診療報酬について議論されているところであるが、厳しい改定となることが予想されている。

こうした状況を踏まえると、現時点においてすでに収益が減少傾向にあり、結果として設備投資が行えず、厳しい経営環境におかれている法人は、今後策定される地域医療構想のなかで必要とされる役割を意識し、自病院等の機能を根本的に見直すことを視野に入れていく必要があると考えられる。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371

E-mail : wam_sc@wam.go.jp